

人に未来を。医療に明日を。



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3154 URL <https://www.mediust.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名）池谷 保彦
問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート統括本部長 （氏名）芥川 浩之 （TEL）03-6811-2958
半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	149,211	4.6	585	△22.1	817	△16.9	387	△4.8
(注) 包括利益 2026年6月期中間期		243百万円(△64.1%)		2025年6月期中間期		678百万円(△32.0%)		
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
2026年6月期中間期	円 銭		円 銭					
2025年6月期中間期	17.41		17.39					
18.32			18.32					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年6月期中間期	百万円		百万円		%	
2025年6月期	127,639		20,285		15.9	
2025年6月期	113,024		20,478		18.1	

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 20,275百万円 2025年6月期 20,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名）株式会社レップス、除外 1社（社名）ノーアインテナショナル株式会社
(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	22,238,217株	2025年6月期	22,238,217株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	958株	2025年6月期	958株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	22,237,259株	2025年6月期中間期	22,192,390株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境においては、医療技術の進歩等による高齢者人口増加の転換期となる2025年問題に加えて、医療従事者の賃上げや一昨年より実施されている医師の働き方改革等により、今後も断続的に医療体制の逼迫した状況が懸念されており、オンライン診療やA Iの医療への応用といった医療DXの推進等による、効率的な医療供給体制の構築が医療機関に求められております。

一方、物価や人件費の高騰に加えて円安基調の継続や金利の上昇、米国による各国への相互関税の導入等、依然として医療業界をとりまく環境としては、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続可能な医療体制構築に向けて、製品の安定供給並びに顧客の課題解決に取り組むことを方針として事業活動を行っております。

当中間連結会計期間においては、循環器・整形外科領域を中心とした症例増加及び新規顧客獲得等に伴う販売拡大により、売上高及び売上総利益は前年同中間期と比較して増加いたしました。

販売費及び一般管理費においては、主要子会社における事業規模拡大に伴う人員採用及びベースアップ等による人件費の増加に加えて、配送単価の上昇及び配送物量の増加による物流コストの増加により、業務委託費が増加したこと等から、前年同中間期と比較して増加いたしました。以上より、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は149,211百万円(前中間連結会計期間比4.6%増)、営業利益は585百万円(同22.1%減)、経常利益は817百万円(同16.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は387百万円(同4.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

消耗品については、循環器・整形外科領域を中心とした症例増加及び新規顧客獲得の進展に伴い、売上高が拡大いたしました。備品については、大型の放射線治療装置や人工心肺装置の販売があった一方で、前年同中間期における特需案件等の影響により、売上高は前年同中間期と比較して減少となったものの、セグメントの売上高としては拡大いたしました。

また、事業規模拡大や物流コストの高騰等により販売費及び一般管理費が増加しているため、セグメント利益は減少いたしました。

この結果、売上高は146,085百万円(前中間連結会計期間比4.6%増)、売上総利益は16,095百万円(同2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は4,510百万円(同10.5%減)となりました。

②介護・福祉事業

売上高については、レンタル事業における契約の積み上げに加えて解約率を低く抑えられたこと等により、増加いたしました。原価の高騰が続く状況においても、利益率の高い介護機器のレンタル事業が好調に推移したこと等により、売上総利益も増加いたしました。

また、人件費が増加した一方で、販売費及び一般管理費全体としては売上総利益の増加に対して緩やかな増加であったため、営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は3,125百万円(前中間連結会計期間比4.4%増)、売上総利益は1,243百万円(同7.6%増)、セグメント利益(営業利益)は307百万円(同22.9%増)となりました。

(注) 当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から14,614百万円増加し、127,639百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から15,314百万円増加し、104,367百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,915百万円、受取手形及び売掛金が8,169百万円、商品及び製品が1,386百万円、その他の流動資産が847百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から700百万円減少し、23,271百万円となりました。これは有形固定資産が156百万円、無形固定資産が270百万円、投資その他の資産が273百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から14,806百万円増加し、107,353百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から15,313百万円増加し、96,692百万円となりました。これは主に未払法人税等が308百万円、役員賞与引当金が114百万円、その他の流動負債が165百万円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が7,838百万円、短期借入金が8,059百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から507百万円減少し、10,660百万円となりました。これは主に長期借入金が424百万円、長期前受収益が89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から192百万円減少し、20,285百万円となりました。これは主に利益剰余金が57百万円、その他有価証券評価差額金が146百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4,915百万円増加し、19,235百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,628百万円の支出(前中間連結会計期間は1,482百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前中間純利益803百万円、仕入債務の増加額7,838百万円等の収入要因が、売上債権の増加額8,185百万円、棚卸資産の増加額1,385百万円、法人税等の支払額665百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、605百万円の支出(前中間連結会計期間は1,366百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、保険積立金の解約による収入38百万円等の収入要因が、有形固定資産の取得による支出318百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円、長期前払費用の取得による支出237百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,148百万円の収入(前中間連結会計期間は586百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額8,131百万円等の収入要因が、長期借入金の返済による支出495百万円、配当金の支払額442百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,333,767	19,249,684
受取手形及び売掛金	57,988,850	66,158,527
商品及び製品	13,600,867	14,987,636
原材料及び貯蔵品	10,963	9,825
その他	3,261,676	4,109,502
貸倒引当金	△143,247	△148,121
流動資産合計	89,052,879	104,367,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,027,971	6,880,669
機械装置及び運搬具（純額）	590,856	540,804
土地	3,987,138	3,987,138
その他（純額）	1,494,317	1,535,620
有形固定資産合計	13,100,283	12,944,233
無形固定資産		
のれん	1,197,695	1,048,006
その他	1,229,985	1,108,694
無形固定資産合計	2,427,681	2,156,700
投資その他の資産		
その他	8,475,332	8,216,660
貸倒引当金	△31,196	△45,638
投資その他の資産合計	8,444,136	8,171,022
固定資産合計	23,972,100	23,271,956
資産合計	113,024,980	127,639,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,110,389	67,948,941
短期借入金	16,755,998	24,815,903
1年内償還予定の社債	8,000	4,500
未払法人税等	682,884	374,595
賞与引当金	62,779	69,121
役員賞与引当金	168,633	54,381
その他	3,590,597	3,425,396
流動負債合計	81,379,281	96,692,839
固定負債		
長期借入金	4,471,997	4,047,573
役員退職慰労引当金	157,000	157,000
株式報酬引当金	21,837	26,370
債務保証損失引当金	106,478	121,395
退職給付に係る負債	1,543,990	1,597,939
資産除去債務	162,335	162,537
長期前受収益	3,114,030	3,024,925
その他	1,589,899	1,522,616
固定負債合計	11,167,568	10,660,357
負債合計	92,546,850	107,353,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,877	1,380,877
資本剰余金	2,879,912	2,879,703
利益剰余金	14,206,045	14,148,626
自己株式	△450	△450
株主資本合計	18,466,385	18,408,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,944,633	1,798,534
退職給付に係る調整累計額	67,110	68,605
その他の包括利益累計額合計	2,011,744	1,867,139
非支配株主持分		
純資産合計	20,478,129	20,285,814
負債純資産合計	113,024,980	127,639,011

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	142,704,820	149,211,026
売上原価	125,826,257	131,881,593
売上総利益	16,878,562	17,329,432
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9,003	26,156
株式報酬引当金繰入額	1,510	4,439
給料及び手当	6,604,342	6,818,799
従業員賞与	1,459,622	1,511,628
賞与引当金繰入額	61,701	77,086
役員賞与引当金繰入額	59,441	51,044
退職給付費用	301,430	310,963
法定福利費	1,263,780	1,306,659
減価償却費	540,592	544,245
賃借料	1,203,433	1,249,033
業務委託費	1,282,816	1,367,352
その他	3,339,868	3,476,924
販売費及び一般管理費合計	16,127,543	16,744,333
営業利益	751,019	585,098
営業外収益		
受取利息	803	5,183
受取配当金	20,717	25,148
仕入割引	164,439	168,469
債務保証損失引当金戻入額	270	－
補助金収入	89,105	89,105
その他	44,426	94,635
営業外収益合計	319,762	382,542
営業外費用		
支払利息	74,902	102,741
貸倒引当金繰入額	－	250
債務保証損失引当金繰入額	－	14,917
その他	12,684	32,426
営業外費用合計	87,586	150,334
経常利益	983,194	817,306
特別利益		
固定資産売却益	2,009	6,048
投資有価証券売却益	－	66
特別利益合計	2,009	6,115
特別損失		
固定資産売却損	131	－
固定資産除却損	1,860	16,361
減損損失	－	3,801
特別損失合計	1,992	20,162
税金等調整前中間純利益	983,212	803,258
法人税、住民税及び事業税	446,893	357,285
法人税等調整額	129,567	57,938
法人税等合計	576,460	415,223
中間純利益	406,751	388,034
非支配株主に帰属する中間純利益	－	708
親会社株主に帰属する中間純利益	406,751	387,326

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	406,751	388,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270,811	△146,099
退職給付に係る調整額	1,243	1,495
その他の包括利益合計	272,054	△144,604
中間包括利益	678,805	243,430
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	678,805	242,721
非支配株主に係る中間包括利益	-	708

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	983,212	803,258
減価償却費	855,956	920,117
のれん償却額	169,689	149,689
減損損失	—	3,801
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	62,839	56,222
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,697	19,316
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,907	6,342
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△58,236	△114,251
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△78,085	4,532
受取利息及び受取配当金	△21,521	△30,331
支払利息	74,902	102,741
株式交付費	359	—
固定資産売却損益（△は益）	△1,878	△6,048
固定資産除却損	1,860	16,361
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△66
売上債権の増減額（△は増加）	△5,596,529	△8,185,452
棚卸資産の増減額（△は増加）	△855,708	△1,385,630
リース投資資産の増減額（△は増加）	17,304	15,168
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△510,383	△846,196
仕入債務の増減額（△は減少）	3,456,470	7,838,552
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△270	14,917
補助金収入	△89,105	△89,105
未払消費税等の増減額（△は減少）	149,506	△197,104
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△46,906	5,920
その他	50,673	7,020
小計	△1,425,244	△890,226
利息及び配当金の受取額	23,564	27,571
利息の支払額	△74,897	△103,662
法人税等の支払額	△536,911	△665,998
法人税等の還付額	190,699	4,217
役員退職慰労金の支払額	△2,000	—
補助金の受取額	3,307,093	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,482,304	△1,628,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,214	△18,400
定期預金の払戻による収入	43,210	18,000
有形固定資産の取得による支出	△932,817	△318,374
有形固定資産の売却による収入	778	10,845
有形固定資産の除却による支出	△254	△16,345
無形固定資産の取得による支出	△76,578	△71,201
投資有価証券の取得による支出	△21,416	△5,340
投資有価証券の売却による収入	—	149
貸付金の回収による収入	3,366	3,434
長期前払費用の取得による支出	△332,682	△237,118
敷金及び保証金の差入による支出	△62,765	△18,976
敷金及び保証金の回収による収入	57,519	22,345
保険積立金の積立による支出	△14,833	△16,904
保険積立金の解約による収入	1,230	38,744
その他	△14,463	4,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,366,922	△605,081

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,071,000	8,131,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,064,150	△495,519
社債の償還による支出	-	△3,500
株式の発行による収入	71,855	-
リース債務の返済による支出	△28,015	△49,458
配当金の支払額	△464,191	△442,824
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	-	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,498	7,148,697
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	701,880	4,915,517
現金及び現金同等物の期首残高	13,544,776	14,320,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42,959	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の減少額	△304,947	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,984,668	19,235,884

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社である㈱栗原医療器械店が2025年7月1日付で新たに設立した㈱レップスを連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であったノアインターナショナル㈱は、当社の連結子会社である㈱アクティブメディカルを存続会社とする吸収合併により2025年10月1日付で消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である㈱アクティブメディカルは、同日付でエーノースメディカル㈱に商号変更しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,709,915	2,994,904	142,704,820	—	142,704,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,040	—	9,040	△9,040	—
計	139,718,956	2,994,904	142,713,861	△9,040	142,704,820
セグメント利益	5,040,007	250,414	5,290,422	△4,539,403	751,019

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,539,403千円には、セグメント間取引消去20,663千円、のれん償却額△169,689千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,390,377千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,085,333	3,125,692	149,211,026	—	149,211,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,564	—	8,564	△8,564	—
計	146,093,898	3,125,692	149,219,590	△8,564	149,211,026
セグメント利益	4,510,425	307,858	4,818,283	△4,233,184	585,098

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,233,184千円には、セグメント間取引消去17,913千円、のれん償却額△149,689千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,101,408千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機器販売事業」及び「介護・福祉事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当中間連結会計期間における当該減損損失の計上額は、「医療機器販売事業」が3,645千円、「介護・福祉事業」が156千円であります。